

# イノベーションと フューチャー・デザイン

2015年12月13日

九州大学・理事・副学長  
青木 玲子



九州大学

# コンテンツ

- (1) イノベーション
- (2) 科学技術イノベーション政策
- (3) 資源配分(予算)
- (4) フューチャー・デザインの役割



# (1) イノベーション



# イノベーション

- 生活の向上（製品・サービスの向上、生産能力の拡大）にイノベーションが必要
- 何を実現したいか = 目標設定
  - 持続的な社会・経済
  - 健康長寿
- 目標実現のために資源（人、モノ、知識）を分配して、イノベーションをおこしていく



# イノベーションの実行

- 何を実現したいか？
- 何をすればよいか？
  - 何が必要か？
  - 必要な行動は？
- 何が必要か？
  - モノ = 知識、人材、資本
  - 組織、制度 = 資源分配, 法規制, 市場, 教育



# イノベーションの実行

- 何を実現したいか？

- 何をすればよいか？

- 何が必要か？

- 必要な行動は？

Backcasting

- 何が必要か？

- モノ = 知識、人材、資本

- 組織、制度 = 資源分配, 法規制, 市場, 教育

補完的制度

# 持続的社会的ためのイノベーション

## 資源配分

Backcast

知識、情報 (科学、技術)

科学者、生産者

市場、価格、安全性

代替エネルギー

Backcast

持続的  
社会

Backcast



## (2) 科学技術イノベーション政策



# 科学技術基本法

- 平成7年11月15日施行
- (1) **科学技術振興**のための方針(イ **研究者**等の創造性の発揮  
ロ 基礎研究、応用研究及び開発研究の調和ある発展 ハ 科学技術と人間、社会及び自然との調和等)について規定。
- (2) 科学技術振興に関する**国及び地方公共団体**の責務を規定。
- (3) 科学技術振興施策を総合的、計画的に推進するため、政府において、**科学技術会議**の議を経て、**科学技術基本計画**を作成すべきことを規定。また、政府は、科学技術基本計画について、その実施に関し**必要な資金の確保**を図るため、必要な措置を講ずるよう努めることを規定。
- (4) **国が講ずべき施策**(イ 多様な研究開発の均衡のとれた推進、  
ロ 研究者等の養成確保、ハ 研究施設・設備の整備 ニ 研究開発に係る情報化の推進 ホ 研究交流の促進等)について規定。

# 科学技術基本計画

- 第1期科学技術基本計画（平成7～12年度）
- 第2期科学技術基本計画（平成13～17年度）
- 第3期科学技術基本計画（平成18～22年度）
  - 分野別推進戦略
- 第4期科学技術基本計画（平成23～27年度）
  - 震災から復興、再生を遂げ、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現する国
  - 安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国
  - 大規模自然災害など地球規模の問題解決に先導的に取り組む国
  - 国家存立の基盤となる科学技術を保持する国
  - 「知」の資産を創出し続け、科学技術を文化として育む国



## ■ 科学技術イノベーション総合戦略について

- 科学技術基本計画の中長期の方針の下、各年度に重点的に取り組むべき項目を明確化
- 第2次安倍政権発足以来、成長戦略の一環として毎年策定し、閣議決定
- 基本計画と総合戦略を連動させることにより、相乗効果を引き出し、中長期的な継続性を確保しつつ、効果的・効率的に科学技術イノベーションを推進

## ■ 科学技術イノベーション政策の方向性

- 経済・社会における価値創造のプロセスが大きく変化する「**大変革時代**」が到来
  - ・イノベーション創出モデルは**ICT等の急速な発展**により変化、国際的な競争の激化の中で、**オープンイノベーションの重要性**が増加
  - ・科学技術イノベーションによる解決が必要な課題は山積（例、エネルギー・食料・資源の制約、人口減少、地方経済の疲弊等）
- 「第4次産業革命」とも言うべき「**大変革時代**」において、新たな未来を切り拓き、国内外の諸課題を解決し、我が国の持続的な発展の実現を目指す
  - ・第5期基本計画の始動に向けた新たな取組の先取り、早急に対処すべき課題への対処 → 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野
  - ・総合戦略の下での**重点的な課題**に必要な**改革**を進め、取組を**進化** → 科学技術イノベーションの創出に向けた2つの政策分野
- 本総合戦略に基づき総合科学技術・イノベーション会議が**司令塔として機能を発揮**
  - ・時間軸を意識しつつ、先見性や機動性をもって府省の枠を超えて政策誘導、第5期基本計画の下での効果的な**P D C Aサイクル**を検討
  - ・「超スマート社会」の形成に向けた技術開発や国家戦略上重要な技術開発を含めた**基盤技術の研究開発の推進**方策に関する検討
  - ・他の**司令塔機能との連携を強化、制度改革推進**について司令塔機能を発揮、事務局機能を強化

## ■ 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野

### □ 大変革時代における**未来の産業創造・社会変革**に向けた挑戦

「大変革時代」の中、我が国の国際競争力を強化し持続的な発展を実現していくことが、大きな課題。このため、**新しいことに果敢に挑戦し、新たな価値を積極的に生み出す**とともに、我が国の強みを伸ばしつつ、個別のシステムが分野や地域を超えて**発展・統合し、ネットワーク化される「超スマート社会」の形成**を世界に先駆けて目指す。

#### 【重点的取組】

- 幅広い関係者による**未来の社会・産業の構想**
- チャレンジングな研究開発への投資と人材の強化**  
（I m P A C Tの更なる発展・展開の検討と各府省への展開）
- 我が国の強みを取り込み**サービスや事業のシステム化**に係るプロジェクトの実施（「**経済・社会的課題への取組**」の一環として、**高度道路交通システム**、**新たなものづくりシステム**等）とそれらのシステムとの更なる統合
- 「**超スマート社会**」の実現に向けた**共通基盤技術や人材の強化**（IoT、ビッグデータ解析、数理科学、AI、サイバーセキュリティ、ヒューマン、素材、ナノテクノロジー等）

### □ 「**地方創生**」に資する科学技術イノベーションの推進

地域が持つ強みを活かし、イノベーションの核となる事業や企業を育てることで、**地域の活力を再生**する。その際、**地域において産学官金が連携して自律的に科学技術イノベーション活動を展開する仕組みが構築される**ことを目指す。

#### 【重点的取組】

- 地域の特性に則したイノベーション推進による**新産業・新事業の創出**（**地域が主導、自律した地方創生**）
  - ・公設試等と産総研による全国レベルでの「**橋渡し**」
  - ・大学・高専・研究機関・企業・自治体等が集積したイノベーション創出の場を構築
  - ・知的財産を活用した**地域中小企業の事業化促進**
- 中核企業等の支援**による**地域経済・産業の活性化**
  - ・潜在力を有する企業に**研究から事業まで一貫支援**
  - ・地域の若者・女性が起業しやすい環境整備、「**第二創業**」の促進
- 地方の大学や高専が**中心となり地域全体でのイノベーション人材の育成と活用**による**地方創生の推進**

### □ **2020年東京オリンピック・パラリンピック**競技大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進

我が国が抱える課題解決の足がかりとして、大会をショーケースとして**日本発の科学技術イノベーション**を国内外に発信し、我が国産業の世界展開を促進するとともに、**2020年以降も経済の好循環を引き起こすトリガー**とする。今後、民間企業の参加を促し、大会に向けて取り組むべき**9つのプロジェクトを具体化する「事業計画」の策定とその推進**を図る。

#### 【9つのプロジェクト】

- ①スマートホスピタリティ
- ②感染症サーベイランス強化
- ③社会参加アシストシステム
- ④次世代都市交通システム
- ⑤水素エネルギーシステム
- ⑥ゲリラ豪雨・電巻事前予測
- ⑦移動最適化システム
- ⑧新・臨場体験映像システム
- ⑨ジャパンフラープロジェクト





## ■ 科学技術イノベーションの創出に向けた2つの政策分野

### □ イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備

政策推進の阻害要因ともなっている様々な「壁」を取り払い、イノベーションの連鎖を生み出し、**持続的で発展性のあるイノベーションシステム**を実現。その際、**オープンイノベーションの推進、グローバルな視点での対応、知的財産の戦略的活用**が重要。

#### ① 若手・女性の挑戦の機会の拡大

- 産業界と大学の連携（産学官円卓会議、インターンシップ等）、大学院教育の改革・充実等による若手人材の育成
- 年俸制・クロスアポイントメント制度等による組織の新陳代謝の促進、デュアルトラック制度や卓越研究員制度等による若手人材のキャリアパスの確立
- 女性リーダーの登用促進やワークライフバランス実現のための支援などによる**女性の参画の促進**

#### ② 大学改革と研究資金改革の一体的推進

- 国立大学法人運営費交付金、大学の経営力強化等の改革による**国立大学の機能強化の推進**
- 競争的資金の対象再整理、間接経費の導入等研究力強化に資する**研究資金改革**
- 財源の多様化を通じた**国立大学法人の自律的な経営の促進**

#### ③ 学術研究・基礎研究の強化

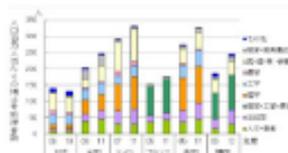
- 科研費の改革・強化（審査分野、審査方式、審査体制等）の見直し、国際ネットワーク形成等の促進
- 学術研究・基礎研究を担う機関の効果的な連携による**共同利用・共同研究体制の改革・強化**
- 世界トップレベルの研究拠点（WPI等）の形成**や我が国の基礎研究の向上に資する**国際共同研究の促進**
- 知の創出に新たな道を開くとともに、イノベーションの創出につながる**オープンサイエンスの推進**

#### ④ 研究開発法人の機能強化

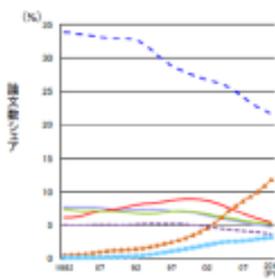
- 研究開発に係る物品・役務の調達、自己収入の取扱い、繰越し等の柔軟化等の**運用事項の改善**
- 随意契約の限度額**を国立大学法人の全体的な状況と均衡の取れたものとするなど基準の在り方も含め検討し、迅速かつ効果的な調達ができるよう取り組む。
- スポン等の**世界最高水準の研究インフラの整備・共用**による「共創の場」としての活用促進
- 産総研やNEDOによる「模倣し」の深化とそれらの取組を参考にした「模倣し」の戦略的推進
- 戦略的なマネジメント体制（マーケティング、知財、広報等）の強化と**イノベーションハブ形成**
- 特定国立研究開発法人（仮称）制度の創設と運用

#### ⑤ 中小・中堅・ベンチャー企業の挑戦の機会の拡大

- シリコンバレー等を活用した起業家マインドを持つ**若手人材の育成**と**リスクマネーの供給**、**税制（エンジェル税制、研究開発税制等）の活用**
- ステージゲート**を設けた**多段階選抜方式**の導入推進等による技術の実用化・事業化のための環境整備
- 総合評価落札方式等の技術力を重視する入札制度の一層の活用等**公共部門におけるデマンドサイド施策の促進**
- 知的財産戦略の強化**や協議会を通じた**オープンイノベーションの促進**



出典：科学技術・学術政策研究所  
【科学技術指標2014】



出典：科学技術・学術政策研究所  
【科学技術指標2014】調査資料-229

### □ 経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組

「**未来の産業創造・社会変革**」に先行し、あるべき経済・社会システムを構想し、SIPを含め研究開発を組み合わせ（システム化）、産業競争力を生み出す**価値の連鎖（バリューチェーン）**を形成。社会変革に向け**2020年までの成果目標を設定**。  
「**東日本大震災からの早期の復興再生**」についても、復興状況等を鑑み、今般の視点の中で引き続き強力に推進。

#### I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

- エネルギーバリューチェーンの最適化  
エネルギーミックス、供給事業形態や需要の多様化を見越し、ICTや水素等蓄エネルギー技術等を活用して**生産、流通、消費をネットワーク化**し、需給を予測・制御
- 地球環境情報プラットフォームの構築  
再生可能エネルギー大幅導入と安定電力供給の両立のための**地球環境予測と情報統合化**

#### II. 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

基礎研究からの優れたシーズを見出し、これを**実用化へ一貫して繋ぎ**、具体的な成果を目指す。（医薬品創出、医療機器開発、革新的医療技術創出拠点の整備、再生医療の実現、オーダーメイド・ゲム医療の実現、がんに関する研究、精神・神経疾患に関する研究、新興・再興感染症に関する研究、難病に関する研究の推進）

#### III. 世界に先駆け次世代インフラの構築

- 効率的かつ効果的なインフラ維持管理・更新の実現  
限られた財源・人材のもと、点検・評価・対応の最適化による**アセットマネジメント**を実施
- 自然災害に対する強靭な社会の実現  
予防・予測・避難復旧対応技術を組合せ**災害関連情報のリアルタイム共有化を確立**

#### IV. 我が国の強みを活かしたIoT、ビッグデータ等を駆使した新産業の育成

- 高度道路交通システム  
人や車の情報がリアルタイムにマッピングされた地図を生成する**自動走行技術**によって、**次世代都市交通システム（ART）**や**地域コミュニティ移動手段**を実現
- 新たなものづくりシステム  
潜在的ユーザーニーズを先取りする仕組みや、匠の技術を形式知化して機器、ロボット等に実施し、**インダストリー4.0を超える高付加価値製品・サービス**を迅速に提供するシステムの構築
- 統合型材料開発システム（マテリアルズインテグレーションシステム）  
高信頼データを活用し要求性能に定める**材料、製法を予測し、短期間で新材料を市場投入**
- 地域包括ケアシステムの推進  
地域での高齢者の**自立支援・健康寿命の延伸**のため、予防・医療・介護データの共有・解析、**職域を超えた連携支援システム**を構築し、**介護保険外市場**も開拓
- おもてなしシステム  
継続的に訪日客を増加させ**地域経済の活性化**に寄与する、多言語音声翻訳、センシング・データの利活用による人の流れの円滑化、警備の効率化・高度化で**安全・安心・快適を実現**

#### V. 農林水産業の成長産業化

- スマート・フードチェーンシステム  
国内外の**流通・外食産業**、消費者のニーズ情報を連携し**育種、生産現場に反映するシステム**
- スマート生産システム  
ICTやロボット技術等を活用し**若い就農者や高齢化対策**、安定した経営支援システム



## ■ 科学技術イノベーション総合戦略について

- 科学技術基本計画の中長期の方針の下、各年度に重点的に取り組むべき項目を明確化
- 第2次安倍政権発足以来、成長戦略の一環として毎年策定し、閣議決定
- 基本計画と総合戦略を連動させることにより、相乗効果を引き出し、中長期的な継続性を確保しつつ、効果的・効率的に科学技術イノベーションを推進

## ■ 科学技術イノベーション政策の方向性

- 経済・社会における価値創造のプロセスが大きく変化する「**大変革時代**」が到来
  - ・ イノベーション創出モデルはICT等の急速な発展により変化、国際的な競争の激化の中で、**オープンイノベーションの重要性**が増加
  - ・ 科学技術イノベーションによる解決が必要な課題は山積（例、エネルギー・食料・資源の制約、人口減少、地方経済の疲弊等）
- 「第4次産業革命」とも言うべき「**大変革時代**」において、新たな未来を切り拓き、国内外の諸課題を解決し、我が国の持続的な発展の実現を目指す
  - ・ **第5期基本計画の始動**に向けた新たな取組の先取り、早急に対処すべき課題への対処 → **第5期科学技術基本計画の始動**に向けた3つの政策分野
  - ・ 総合戦略の下での重点的課題に必要な改革を進め、取組を進化・科学技術イノベーションの創出に向けた3つの政策分野
- 本総合戦略に基づき総合科学技術・イノベーション会議が**司令塔として機能を発揮**
  - ・ 時間軸を意識しつつ、先見性や機動性をもって府省の枠を超えて政策誘導、第5期基本計画の下での効果的な**P D C Aサイクル**を検討
  - ・ 「**超スマート社会**」の形成に向けた技術開発や国家戦略上重要な技術開発を含めた**基盤技術の研究開発の推進**の方策に関する検討
  - ・ 他の**司令塔機能との連携を強化、制度改革推進**について司令塔機能を発揮、事務局機能を強化

## ■ 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野

□ 大変革時代における**未来の産業創造・社会変革**に向けた挑戦

「大変革時代」の中、我が国の国際競争力を強化し持続的な発展を実現していくことが、大きな課題。このため、**新しいことに果敢に挑戦し、新たな価値を積極的に生み出す**とともに、我が国の強みを伸ばしつつ、個別のシステムが分野や地域を超えて**発展・統合し、ネットワーク化される「超スマート社会」の形成**を世界に先駆けて目指す。

## 【重点的取組】

- 幅広い関係者による**未来の社会・産業の構想**
- **チャレンジングな研究開発**への投資と人材の強化  
（I m P A C Tの更なる発展・展開の検討と各府省への展開）
- 我が国の強みを取り込み**サービスや事業のシステム化**に係るプロジェクトの実施（「**経済・社会的課題への取組**」の一環として、**高度道路交通システム**、**新たなものづくりシステム**等）とそれらのシステムとの更なる統合
- 「**超スマート社会**」の実現に向けた**共通基盤技術や人材の強化**（IoT、ビッグデータ解析、数理科学、AI、サイバーセキュリティ、ヒューマン、素材、ナノテクノロジー等）

□ 「**地方創生**」に資する科学技術イノベーションの推進

地域が持つ強みを活かし、イノベーションの核となる事業や企業を育てることで、**地域の活力を再生**する。その際、地域において**産学官金が連携して自律的に科学技術イノベーション活動を展開する仕組みが構築される**ことを目指す。

## 【重点的取組】

- 地域の特性に則したイノベーション推進による**新産業・新事業の創出**（**地域が主導、自律した地方創生**）
  - ・ 公設試等と産総研による全国レベルでの「**橋渡し**」
  - ・ 大学・高専・研究機関・企業・自治体等が集積したイノベーション創出の場を構築
  - ・ 知的財産を活用した**地域中小企業の事業化促進**
- **中核企業等**の支援による**地域経済・産業の活性化**
  - ・ 潜在力を有する企業に**研究から事業まで一貫支援**
  - ・ 地域の若者・女性が起業しやすい環境整備、「**第二創業**」の促進
- 地方の大学や高専が中心となり**地域全体でのイノベーション人材の育成と活用**による**地方創生の推進**

□ **2020年東京オリンピック・パラリンピック**競技大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進

我が国が抱える課題解決の足がかりとして、大会をショーケースとして**日本発の科学技術イノベーション**を国内外に発信し、我が国産業の世界展開を促進するとともに、**2020年以降も経済の好循環を引き起こすトリガー**とする。今後、民間企業の参加を促し、大会に向けて取り組むべき**9つのプロジェクト**を具体化する「**事業計画**」の策定とその推進を図る。

## 【9つのプロジェクト】

- ① スマートホスピタリティ
- ② 感染症サーベイランス強化
- ③ 社会参加アシストシステム
- ④ 次世代都市交通システム
- ⑤ 水素エネルギーシステム
- ⑥ ゲリラ豪雨・電巻事前予測
- ⑦ 移動最適化システム
- ⑧ 新・臨場体験映像システム
- ⑨ ジャパンフラープロジェクト



# 科学技術イノベーション総合戦略2015

- 科学技術イノベーション政策の方向性
  1. 経済・社会における価値創造のプロセスが大きく変化する「大変革時代」が到来
  2. 「第4次産業革命」とも言うべき「大変革時代」において、新たな未来を切り拓き、**国内外の諸課題を解決し、我が国の持続的な発展の実現を目指す**
  3. 本総合戦略に基づき**総合科学技術・イノベーション会議が司令塔**として機能を発揮
    - **時間軸を意識しつつ、先見性や機動性をもって府省の枠を超えて政策誘導、第5期基本計画の下での効果的なPDC Aサイクルを検討**

## (3) 資源配分(予算)

# 予算編成プロセス

- 総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策**全体を俯瞰**
- 「資源配分方針」を策定して重点化
- **アクションプラン**等により、問題題解決に向けて各府省を**政策誘導**し、**府省連携**や**重複排除**を促しながら、予算の**戦略的重点化**
- 総合科学技術・イノベーション会議が府省の枠を超えた取組に**自ら予算を配分**する「**戦略的イノベーション創造プログラム**」



## 平成27年度 科学技術関係予算の編成に向けて(案)【概要】

資料2-1

- 経済好循環に兆しが見えつつある今、我が国経済を確実に成長軌道へと乗せ、中長期にわたり持続的に成長可能なものとしていく好機。
- 我が国経済の再生に向けた強い決意のもと、昨年6月にとりまとめた総合戦略2014を確実に実行すべく、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を最大限発揮し、概算要求を主導。

### 科学技術関係予算の編成に向けた考え方

#### 1. 直面する重要課題への対応

##### (1) 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による重点化

- 関係府省の所掌事務や研究分野の縦割りを超えて、基礎研究から出口までを見据えた研究開発や、規制制度改革を含めた取組を推進するプログラム。
- 課題ごとに決定されたプログラムディレクターが関係府省を主導して、計画を強力に推進。

● 科学技術イノベーション創造推進費:500億円(要求・要望額) ⇒ **重点化対象**

##### (2) 科学技術重要施策アクションプランによる重点化

- 各府省の課題解決型の施策について、府省横断でかつ政策課題解決を先導する体制を構築するも

● アクションプラン対象施策:2,967億円(要求・要望額) ⇒ **重点化対象**

#### 2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

- 各府省のイノベーション環境創出に向けた施策について、関連する施策をパッケージ化し、相乗効果高め、「世界で最もイノベーションに適した国」の実現を図る取組に、重点化の対象を決定。

● イノベーション環境創出対象施策:674億円(要求・要望額) ⇒ **重点化対象**

#### 3. 国家的に重要な研究開発の評価

- 昨年度に行った大規模新規研究開発評価「エクサスケール・スーパーコンピュータ開発プロジェクト(仮)」の評価結果を受けて、「フラッグシップ2020プロジェクト(ポスト「京」の開発)」の評価を実施。
- プロジェクトの意義・必要性を改めて確認するとともに、2019年度までの開発目標や工程表についても妥当である等の評価結果を受けて、所要の予算を確保。

#### 4. 科学技術関係予算全体について

- 平成27年度は、第4期基本計画の最終年度。
- 第4期基本計画においては、政府研究開発投資を対GDP比の1%(約25兆円)とすることを目標。
- 日本経済再生のための科学技術イノベーション政策の重要性から、科学技術関係予算の充実・確保に向けて取り組む。

所要の予算の確保、  
政策のさらなる推進

科学技術イノベーション  
政策を通じた我が国経済  
の再生

## 平成27年度科学技術関係予算(案)【速報版】<全体額>

参考資料1  
科学技術・学術審議会  
教育政策特別委員会  
(第9回)H27.1.20

(単位:億円)

	平成27年度当初予算額		平成26年度 当初予算額	対前年度比較		【参考】 平成26年度 補正予算額
		うち「新しい日本のための 優先課題推進枠」		増減額	増減率	
科学技術関係予算 <sup>(※1)</sup> (A+B)	34,470	2,856	36,269	▲1,799	▲5.0%	2,258
1 一般会計 (A)	29,215	2,569	30,230	▲1,015	▲3.4%	1,406
うち 科学技術振興費 <sup>(※2)</sup>	12,857	1,460	13,372	<sup>(※4)</sup> ▲515	▲3.9%	789
2 特別会計 (B)	5,255	287	6,039	▲784	▲13.0%	852

(※1)「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。

(※2)「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

(※3)本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※4)難病・小児慢性特定疾患のための新たな医療費助成制度の創設による社会保障関係費への統合分(▲540億円)を除くと実質的な伸びは+25億円、+0.2%。

# 概算要求は各省から

## 平成27年度科学技術関係予算(案)【速報版】<府省別>

(単位: 億円)

	平成27年度当初予算額				平成26年度当初予算額				対前年度増減率	
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	増減額	増減率
国会	11	11	-	11	11	11	-	11	0	▲0.4%
内閣官房	614	-	-	614	610	-	-	610	4	0.7%
復興庁	-	-	240	240	-	-	404	404	▲164	▲40.7%
内閣府	708	689	-	708	740	721	-	740	▲32	▲4.4%
警察庁	21	21	-	21	21	21	-	21	0	0.0%
総務省	454	406	-	454	493	406	-	493	▲38	▲7.7%
法務省	59	-	-	59	68	-	-	68	▲9	▲13.6%
外務省	69	-	-	69	63	-	-	63	6	9.9%
財務省	13	10	-	13	13	10	-	13	0	0.1%
文部科学省	21,629	8,530	1,172	22,801	21,917	8,483	1,202	23,118	▲318	▲1.4%
厚生労働省	1,027	751	28	1,055	1,599	1,255	28	1,627	▲572	▲35.2%
農林水産省	970	922	-	970	978	928	-	978	▲9	▲0.9%
経済産業省	1,287	997	3,530	4,817	1,286	1,004	4,110	5,396	▲579	▲10.7%
国土交通省	522	275	4	527	525	281	4	529	▲2	▲0.4%
環境省	314	246	281	595	319	253	263	582	12	2.1%
防衛省	1,517	-	-	1,517	1,587	-	28	1,615	▲98	▲6.1%
<b>計</b>	<b>29,215</b>	<b>12,857</b>	<b>5,255</b>	<b>34,470</b>	<b>30,230</b>	<b>13,372</b>	<b>6,039</b>	<b>36,269</b>	<b>▲1,799</b>	<b>▲5.0%</b>

(※) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

## (4) フューチャー・デザインの役割



# 科学技術政策と将来省

- 科学技術投資は**将来への投資**
- 科学技術イノベーション会議は科学技術の資源配分を行っている
- 必ずしも利害が一致しない**省庁を調整**
- 現世代の科学技術者は必ずしも**将来世代のために技術開発**をやっていない
  - 自分の技術の振興

# 全ての資源分配へ応用できる

- 本総合戦略に基づき総合科学技術・イノベーション会議が**司令塔**として機能を発揮
- **時間軸**を意識しつつ、**先見性**や機動性をもって**府省の枠を超えて政策誘導**、第5期基本計画の下での効果的なPDCAサイクルを検討
- 総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策**全体を俯瞰**
- アクションプラン等により、問題解決に**向けて**各府省を**政策誘導**し、**府省連携**や**重複排除**を促しながら、予算の**戦略的重点化**

# フューチャー・デザイン

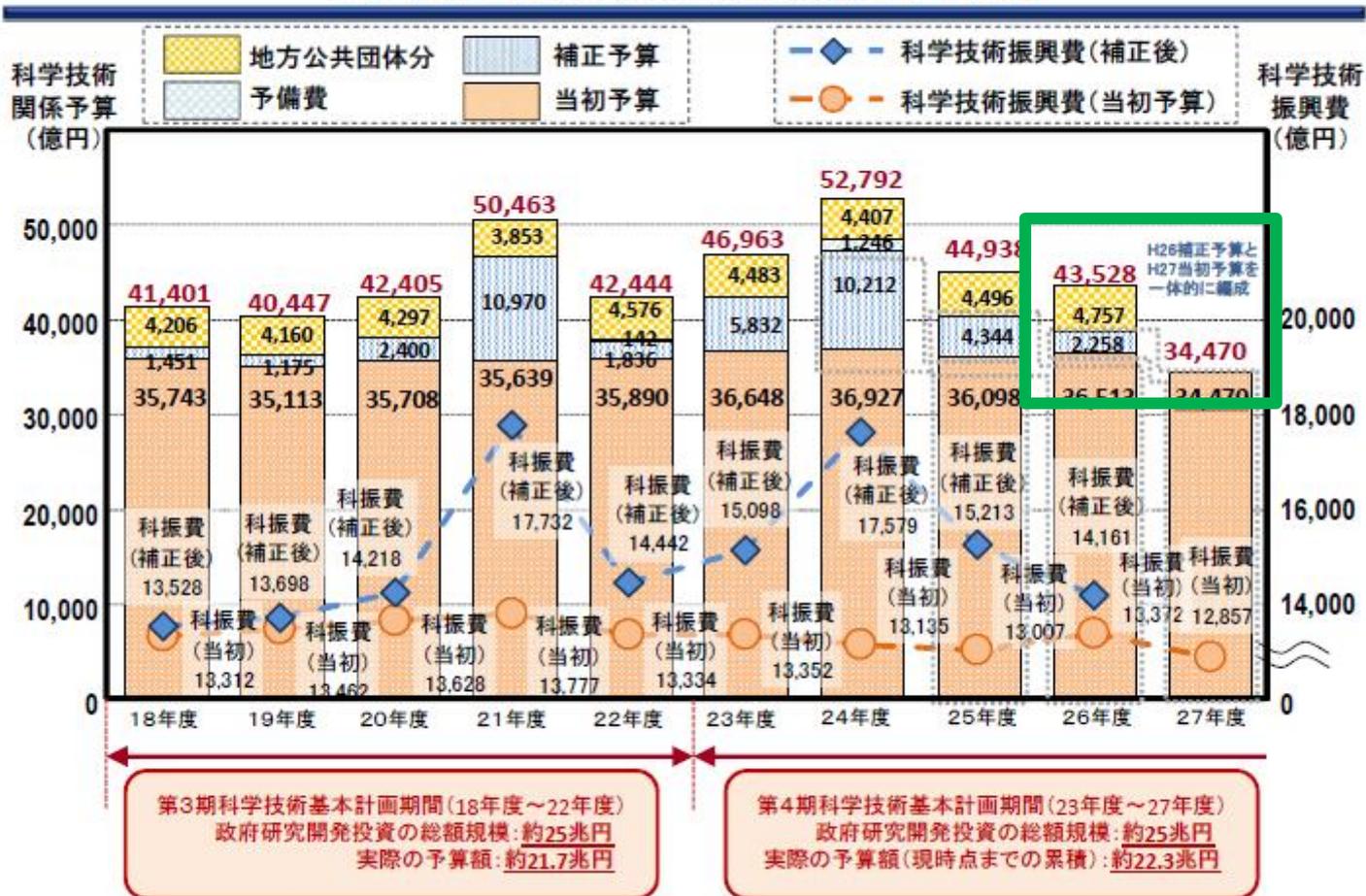
- 科学技術政策体制と予算編成過程を**分析**
  - **フレームワーク**の構築
  - 問題点と原因の関係を把握
- 政策へ**限定的応用**
  - 地域
  - 水質や土地利用
- 科学技術、社会保障



# (付録) 資源分配の例



### 【参考】科学技術関係予算の推移【速報版】

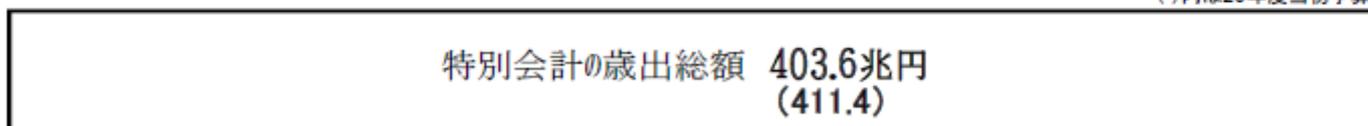


(※) 本集計は、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

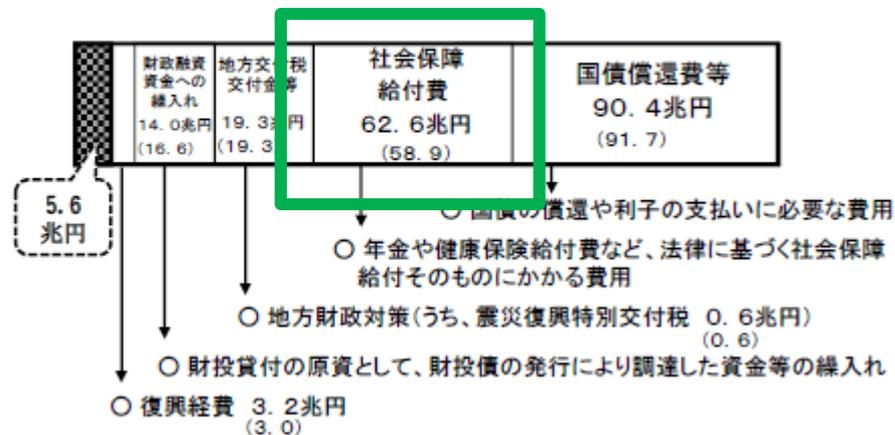
## 特別会計の歳出(27年度予算)

- 特別会計の歳出総額は403.6兆円、会計間のやりとり等を除いた歳出純計額は195.1兆円。
- 歳出純計額の大半は国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等、財政融資資金への繰入れ(財投債による資金調達等)。それらを除くと、8.8兆円。
- ここから、東日本大震災からの復興という特殊な要因である復興経費(3.2兆円)を除くと、5.6兆円(対26年度当初 ▲0.2兆円)。

( )内は26年度当初予算



※一般会計から特別会計への繰入額は53.4兆円(国債整理基金特会23.4兆円、交付税特会15.6兆円、年金特会12.5兆円など)



〔 歳出純計額から国債償還費、社会保障給付費等を除いた額の推移 〕

(単位:兆円)

17年度	...	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
17.2	...	8.8	11.6 [ 8.4 ]	12.0 [ 8.2 ]	8.8 [ 5.8 ]	8.8 [ 5.6 ]

(注)24~27年度の下段は、復興経費を除いた額。



**ご清聴ありがとうございました。**

「」